

おおいた産業活力創造戦略2025

県は大分県中小企業活性化条例に基づき、中小企業の振興に関する計画を策定しています。令和7年度は「**賃金と投資がけん引する成長型経済**」への移行に向けて、事業者が「元気」に活躍でき、新たなビジネスや魅力が生み出される「未来創造」に向けた環境整備を力強く推進していきます。

持続的な賃上げの実現に向けた環境整備

・生産性向上の後押し

・価格転嫁の円滑化促進

事業者の「元気」創出

①中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

- ・中小企業の経営基盤の強化に向けた支援
- ・スタートアップの育成や第二創業の支援

②ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上

- ・オープンイノベーションの推進
- ・産業集積の推進と企業の競争力強化
- ・高度な専門技術人材の育成

③地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

- ・商業・サービス業の振興
- ・県産品の販路開拓・拡大とブランド化
- ・海外展開に向けたサポートの強化

④地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進

- ・大規模な行事・イベントを契機とした誘客・魅力発信
- ・戦略的な誘客プロモーションの実施

⑤住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり

- ・地域の魅力を活用した滞在型観光の推進/誰もが快適に観光できる環境整備
- ・観光産業の経営力強化と人材の確保・育成
- ・観光地域づくりを支えるDMOの機能強化・活性化

⑥多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

- ・多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・若年者の県内就職の促進
- ・産業を支える人づくり

産業の「未来創造」

⑦戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進

- ・多様で魅力的な企業誘致の推進
- ・企業ニーズに対応した立地基盤の整備
- ・産業集積の好循環の創出

⑧経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

- ・「経済と環境の好循環」の創出
- ・大分県版水素サプライチェーンの構築
- ・エネルギー関連産業の成長促進

⑨生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

- ・生産性と付加価値向上を目指す事業者支援

⑩先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

- ・産業を支える先端技術の導入・活用
- ・宇宙港を核とした経済循環の創出

補助金情報やセミナー開催情報等
がワンストップで確認できます。



持続的な賃上げの実現に向けた環境整備

仕入物価や燃料価格の上昇が続いているが、賃金と物価の好循環を生み出していくためには、中小企業・小規模事業者の生産性向上や、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁していくことが重要です。

生産性向上の後押し

「賃上げ枠」設定事業の拡大

New! 4億7,761万円

- 従業員の賃金を引き上げる事業者への補助金の補助率や上限額を引き上げ。
- 対象事業を、従来の10事業から12事業に拡大。

No.	事業名	補助内容	補助率・上限	
			通常枠	賃上げ枠
1	地域公共交通EV車両導入支援事業	乗合バス、タクシー事業者のEV車両導入費補助(タクシーは賃上げ枠のみ)	バス:補助率2/3 (国1/3+県1/3) 県上限 車両18,000千円 充電設備1,500千円	バス:補助率3/4 (国1/3+県5/12) 県上限 車両22,500千円 充電設備1,875千円 等
2	地域公共交通DX促進事業	業務効率化につながるシステムの導入費補助(運行管理システム、配車アプリ等)	バス:補助率 国1/2(直接) 等	バス:補助率3/4 (国1/2+県1/4) 県上限 運行管理システム3,000千円 スマートバス停1,000千円 等
3	地域再生可能エネルギー導入推進事業 【R6.12補+R7当】	太陽光発電設備の導入費補助(小規模な店舗等を想定)	25千円/kW	35千円/kW
4	経営革新加速化支援事業	販路開拓や商品改良などの付加価値向上にかかる経費への補助	補助率1/2 上限1,500千円	補助率2/3 上限2,000千円
5	おおいたクリエイティブ活用促進事業	クリエイターの力を借りて、自社商品のリブランディング等を行う経費の補助	補助率1/3 上限300千円	補助率1/2 上限400千円
6	スマートものづくり加速化推進事業	製造業分野におけるデータサイエンス・AI等を活用した設備導入補助	補助率1/2 上限4,000千円	補助率2/3 上限6,000千円
7	成長志向型ものづくり循環経済推進事業	循環経済への転換(産業廃棄物削減+収益率改善)を図るための設備投資補助	補助率1/2 上限 産廃削減15,000千円 熱利用のみ7,500千円	補助率2/3 上限 産廃削減18,000千円 熱利用のみ9,000千円
8	中小企業等省力化・生産性向上支援事業 【R6.12補】	国の経済対策を活用した省力化設備導入等への上乗せ補助(省力化・IT導入補助)	省力化補助金 補助率2/3 (国1/2+県1/6)	省力化補助金 補助率3/4(国1/2+県1/4) 等
9	外国人労働者受入対策強化事業	特定技能制度等の外国人労働者が安心して働くことができる就労・住環境の整備費補助	補助率1/2 上限500千円	補助率2/3 上限1,000千円
10	宿泊業経営力強化加速化事業	バリアフリー化や業務省力化機器の導入費補助	補助率2/3 (国1/2+県1/6) 県上限1,500千円	補助率3/4(国1/2+県1/4) 県上限2,500千円
11	力強い農業経営体育成事業	農林水産業分野の外国人労働者が安心して働くことができる就労・住環境の整備費補助	補助率1/2 上限500千円	補助率2/3 上限1,000千円
12	建設産業DX加速化事業	建設業分野における業務省力化、生産性向上に資するICT建機・機器の導入費補助	補助率1/2 上限 ICT建機1,000千円 ICT機器500千円	補助率2/3 上限 ICT建機1,500千円 ICT機器750千円

要件：事業所内の給料・賃金等支給総額が事業実施前と比較して1.5%以上増加（※国の賃上げ促進税制の率に準拠）していること

中小企業等業務改善支援事業

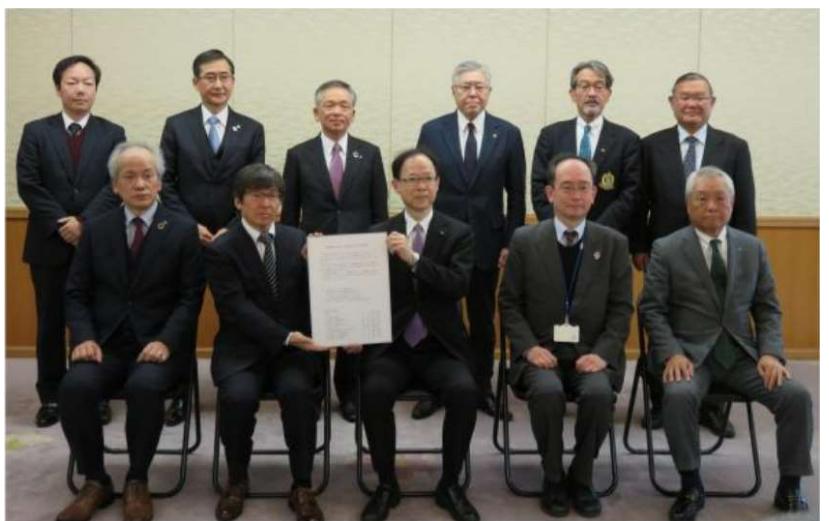
6,600万円

生産性向上による持続的な賃上げを実現していくため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者が行う設備投資等を支援する。

- 大分県物価高騰対応業務改善奨励金 補助率 1/2

価格転嫁の円滑化促進

- 県、国の地方機関、県内経済団体、連合大分、県銀行協会と価格転嫁の円滑化を図るための協定を締結
- 持続的な賃上げの実現に向け、労務費を含めた適切な価格転嫁の円滑化等に取り組むことを「大分県政労使会議」で宣言



大分県政労使会議（2025年1月31日）

社会経済環境が大きく変化しています。地域経済を支える中小企業・小規模事業者がそうした変化に対応し、事業を継続・発展していくためには、円滑な資金調達や経営基盤の強化が必要です。また、スタートアップが着実に成長できる環境づくりも重要です。

中小企業の経営基盤の強化に向けた支援

中小企業金融対策費 592億1,528万円

中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。

- ・借換えにより経営改善を目指す事業者向けの融資制度の創設 **New!**

融資利率 1.6~2.2%

保証料率 0.15~0.65%

- ・事業承継資金の保証料率の引下げ **New!**
0.25%→0.15% 等

経営革新加速化支援事業 5,000万円

中小企業の持続的・発展的成長を支援するため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品改良等付加価値向上に向けた取組を支援する。

【通常枠】

補助率 1/2 限度額 150万円

【貸上げ枠】

補助率 2/3 限度額 200万円

【小規模枠】

補助率 2/3 限度額 100万円

※小規模事業者が一般枠へ応募することも可

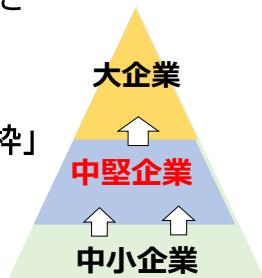
おおいた事業承継推進事業 **New!** 1,665万円

中小企業等の円滑な事業承継を実現するため、事業承継診断の対象を50歳に前倒し、早期着手を促す。また、市町村など関係機関と連携し事業承継支援体制を強化する。

地域牽引企業創出事業 1億3,841万円

県経済の新たな牽引役となる企業を創出するため、飛躍的な成長を目指す地場中小企業を総合的に支援する。

- ・新たに「中堅企業創出枠」を創出 **New!**



小規模事業支援事業 14億7,189万円

小規模事業者の経営基盤の確立、技術改善のために、商工会等が経営指導員等を設置して行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成する。

スタートアップの育成や第二創業の支援

おおいたスタートアップ支援事業 1億5,589万円

おおいたスタートアップセンターと県が連携し、創業の裾野拡大や成長志向の高い起業家の創出・育成を図る。

- ・アツギ経営者向けの新規事業創出支援



アツギ経営者によるビジネスプラン発表

おおいたクリエイティブ活用促進事業 1,876万円

県内中小企業の商品・サービスの高付加価値化を図るため、支援人材の育成や県内クリエイターとのマッチング等を促進するとともに、商品開発等を支援する。

- ・県内クリエイターと協働した商品開発等に要する経費への助成

【通常枠】

補助率 1/3 限度額 30万円

【貸上げ枠】

補助率 1/2 限度額 40万円

②ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上

本県はものづくり関連企業等の集積が更なる集積を呼び込み、大きく成長してきました。半導体や自動車、コンビナート関連産業等、多様なものづくり企業がその競争力を高めていくことが必要です。

オープンイノベーションの推進

大学や国の研究機関等と連携し、企業の保有技術やデータ等のリソースを有効活用して多様なニーズへ適応・深化させることによって技術価値の向上を支援するとともに、企業の知的財産取得・活用に向けた取組を支援する。

半導体やDX、GX等、
多様なニーズへの適応



産業集積の推進と企業の競争力強化

おおいたLSIクラスター構想推進事業 等

4,572万円

大分県LSIクラスター形成推進会議や九州半導体人材育成等コンソーシアムと連携し、新製品の創出や人材育成、販路拡大、海外展開を支援する。



台湾企業との商談会

自動車関連産業企業力向上事業

4,179万円

大分県自動車関連企業会と連携し、技術力向上や販路開拓、電動化対応、経営多角化を支援する。

食品産業収益力向上支援事業

2,608万円

おおいた食品産業企業会と連携し、ビジネスマッチングや商品開発、人材育成、海外展開を支援する。

高度な専門技術人材の育成

スマートものづくり加速化推進事業

New! 1,744万円

中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり中小企業のデジタル化の取組を支援する。

- ・デジタル化を担う人材育成講座の開催
- ・AI等を活用した設備導入経費への助成
【通常枠】
補助率 1/2 限度額 400万円
【負上げ枠】
補助率 2/3 限度額 600万円 等

ものづくり技術人材リスキリング研修事業

1,204万円

ものづくり企業の技術力強化のため、設計や評価解析等、高度な専門技術人材を育成する研修を実施する。

プログラム	
1	次世代自動車向けパワー半導体の開発・評価解析
2	3次元CAD設計のCAE評価＆モデル解析
3	モーター等電気機器における磁気計測・評価解析
4	電磁波影響・誤作動評価解析
5	食品の高付加価値化に向けた微生物制御技術

③地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

サービス産業は、県内の事業所数の約8割を占める重要な産業ですが、その生産性は他産業と比較して低く、生産性向上が必要です。また、人口減少に伴い国内市場の縮小が懸念される中、海外市場への販路開拓が重要です。

商業・サービス業の振興

地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業

1,599万円

地域のコミュニティ機能の持続的発展のため、「まちづくり」を実践する人材の育成と商店街による地域商業活性化の取組に対して市町村と連携して支援する。

- ・企画・調整能力を養うワークショップ講座の開催
- ・旅行者も対象にした賑わいづくりの取組等を支援 **New!**

飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業

547万円

インターネット上における情報の質を担保し集客に繋げるため、インターネットを活用した情報発信手法を学ぶスクールを開催する。



Googleマップ活用スクール

県産品の販路開拓・拡大とブランド化

県産品販路拡大サポート事業

1,493万円

県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、商談会やスーパー等での大分県フェア開催、県公式オンラインショップを活用したEC市場での県産品販売を行う。



フラッグショップ活用推進事業

6,845万円

おおいたブランドの確立、販路拡大等のため、フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産食材を使った料理の提供や県産品の販売、観光等の情報発信に取り組む。



坐来大分

海外展開に向けたサポートの強化

県産加工食品海外展開サポート事業

6,608万円

中小企業が製造する加工食品等の輸出を促進するため、ジェトロ大分や中小機構等の支援機関で構成される「Oita食輸出コンソーシアム」により、海外展開の段階に応じた切れ目ない支援を一体的に実施する。

- ・国・地域別の商談会・物産展出展の実施
- ・万博等を契機とした越境ECによる海外販路の拡大 **New!**
- ・海外展開経費への助成
〔補助率〕1/2 〔限度額〕30万円
- ・九州他県との連携による県産酒プロモーションの実施



大分県台湾プロモーション

④地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進

大阪・関西万博等の大規模なイベント等を契機とし、本県の魅力ある観光資源を広く発信するとともに、県内周遊を促す取組を実施することが必要です。

大規模な行事・イベントを契機とした誘客・魅力発信

大阪・関西万博を契機とした誘客等促進事業

New!
9,534万円

大阪・関西万博を契機として、国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげるため、観光・食・自然等の大分県の魅力を広く発信する。

- ・大阪・関西万博自治体催事への出展（9月3日(水)～5日(金)）
- ・大阪市内での情報発信拠点の設置及びPRイベントの開催（8月）
- ・県内の地域資源を集めたおおいた地域博覧会の開催（9月）



「大分ハローキティ空港」開港

宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業

New!
5,008万円

本県への更なる誘客を図るため、宇佐神宮御鎮座1300年を契機としたプロモーションを行うとともに、県内周遊の促進に取り組む。

- ・交通事業者と連携した誘客キャンペーンの実施
- ・県内周遊促進に向けたデジタルスタンプラリーや周遊バスツアーの実施



戦略的な誘客プロモーションの実施

国内誘客総合推進事業

1億146万円

温泉・自然や歴史文化など、本県ならではの観光コンテンツを生かした訴求力の高いプロモーションやリピーターの創出に取り組む。

- ・SNSを活用した県民参加型の情報発信の促進
- ・主要圏域別の旅行トレンドに応じた誘客対策の実施

インバウンド推進事業

2億3,817万円

インバウンド需要の拡大や大阪・関西万博等の国際イベントを契機として、各市場に精通した戦略パートナーを通じた誘客対策や情報発信を行う。

- ・誘客の多角化に向けた欧米豪市場への誘客強化
- ・デジタルマーケティングによる市場や言語等に応じたWebやSNS等での情報発信
- ・セミナー開催等による観光コンテンツの高付加価値化支援



ソノマカウンティツーリズムとのMOU締結

観光データマーケティング推進事業

New!
5,268万円

データマーケティングの取組を強化するため、観光に関するデータを集約・可視化するツールを導入する。

住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくりに向けた「稼げる観光」を実現するため、本県観光の基盤強化が必要です。

地域資源を活用した滞在型観光の推進/誰もが快適に観光できる環境整備

地域の魅力を生かした多様なツーリズム推進事業

New!
5,790万円

繰り返し訪れたくなる持続可能な観光地域づくりを促進するため、大分県ならではの地域資源である温泉を活かしつつ、温泉以外の自然、文化、食などを活かした多様なツーリズムを推進する。

アドベンチャーツーリズム



- ・アドベンチャーツーリズムコンテンツの一体的な発信
- ・インバウンド対応ガイド育成
- ・大分アウトドアガイド認証制度の運用

地域の魅力再発見



- ・多様なツーリズムのコンテンツ造成・販路開拓・情報発信支援
【補助率】1/2
【限度額】1,000千円

サイクルツーリズム



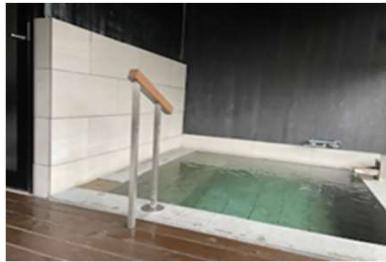
- ・サイクリスト受け入れ環境づくりのための調査等の実施
- ・Cycling OITAでの情報発信

グリーンツーリズム



- ・振興局単位で開業セミナーを実施
- ・移住希望者ガイドブックの作成
- ・危機管理研修、着地型旅行受入研修等の実施

ユニバーサルツーリズム



- ・施設のバリアフリー改修等、ユニバーサルツーリズムへの対応に取り組む事業者を支援
- ・ユニバーサル人材の育成

観光産業の経営力強化と人材の確保・育成

宿泊業経営力強化加速化事業 3,228万円

宿泊事業者の経営力強化を一層進めるため、ユニバーサルツーリズムへの対応やDXの導入、人材確保に取り組む事業者に対して支援する。

- ・施設改修、業務効率化のための取組に対する助成

【通常枠】補助率 2/3(国1/2 県1/6)
限度額 150万円

【貸上げ枠】**補助率 3/4 (国1/2 県1/4)**
限度額 250万円

- ・宿泊事業者と高校・専門学校との情報交換会の開催
- ・若年層に宿泊業の魅力を発信するセミナーの開催

観光地域づくりを支えるDMOの機能強化・活性化

ツーリズム推進基盤強化事業 5,568万円

第5期ツーリズム戦略の着実な推進とともに、県観光の牽引役であるツーリズムおおいたの観光地域づくり法人(DMO)としての基盤強化を図る。

- ・住民満足度調査の実施等によるプラットフォーム機能の強化
- ・研修等によるマーケティング機能の強化
- ・ツーリズム大学等によるおもてなし人材の育成

⑥多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

人口減少・少子高齢化に伴い、多くの産業で人材不足が深刻化しています。本県の産業が維持・発展していくためには、その基盤となる人材の確保・育成が重要です。

多様な人材が活躍できる環境づくり

外国人労働者受入対策強化事業

6,395万円

外国人材の受け入れ・定着を推進するため、企業向けの外国人雇用相談窓口を新設するとともに、就業環境等の整備に取り組む企業等への支援を実施する。

- ・企業向け外国人雇用相談窓口の設置 **New!**
(おおいた産業人財センター内)
- ・中小企業等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成
【通常枠】 補助率 1/2 限度額 50万円
【賃上げ枠】 **補助率 2/3 限度額 100万円**
- ・SNSを活用した外国人向け県内情報の発信

正社員化促進支援事業

New!

3,000万円

多様な人材（女性、高齢者、就職氷河期世代、障がい者）の待遇改善・活躍を促進するため、非正規雇用労働者の賃上げや、正社員化に取り組む中小企業を支援する。

- ・国のキャリアアップ助成金（正社員化コース等）の採択を受けた中小企業等への支援

〔支給額〕一人あたり5万円

（就職氷河期世代一人あたり5万円加算）

若年者の県内就職の促進

若年者県内就職促進事業

New!

6,200万円

高校生・大学生の県内就職を促進するため、進路決定プロセスに応じた県内企業とのマッチングイベントを開催するとともに、企業の人材確保を支援するための情報発信等を行う。

- ・高校生等向け合同企業説明会の開催
- ・UIJターン希望者に対する県内就職に向けた面接等に要する経費への助成
- ・オオイタカテテ！を通じた若者及び保護者向け情報発信

県外若年者UIJターン推進事業

5,719万円

福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot.（ドット）」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて、自己のキャリア形成や県内企業の情報発信ができるイベント等を実施する。

dot.



産業を支える人づくり

人材確保総合推進事業

New!

2億3,692万円

産業人材の確保と若者の県内就職を促進するため、人材確保総合支援拠点「おおいた産業人財センター」を移転し、県内企業と求職者のマッチング支援機能を強化する。

- ・移転場所（9月予定）：大分駅ビル「アミュプラザおおいた」
- ・若者と企業の交流拠点の設置
- ・企業支援部門の新設
- ・企業向け外国人雇用相談窓口の設置
(おおいた産業人財センター内)



学生と企業の交流会

DXやGXに伴う産業構造の転換やサプライチェーンの国内回帰等により、国内投資が活発化しています。市町村等と連携した企業誘致を推進しています。

多様で魅力的な企業誘致の推進

企業立地促進事業

13億9,652万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

- ・企業立地促進事業費補助
- ・工場適地確保に関する委託 **New!**
- ・企業誘致情報発信に関する委託 **New!**



台湾での企業誘致セミナーの開催

企業ニーズに対応した立地基盤の整備

工業団地開発推進事業

7億7,140万円

企業立地の促進を図るため、市町村や県土地開発公社と連携し、工業団地の整備を推進する。

- ・工業団地の整備に対する事業費の補助
 - ・産業用地の整備加速化に対する事業費の補助
- ※令和6～8年度は3か年集中対策として補助拡充



○は空きあり、□は今後造成、●は市所有地

産業集積の好循環の創出

サテライトオフィス誘致推進事業

1,856万円

サテライトオフィスへのIT関連企業等の誘致を推進するため、進出を希望する企業と市のマッチング等を行う。

- ・サテライトオフィスへの誘致支援に関する委託
- ・条件不利地域に進出する企業に対する補助

デジタルコンテンツ産業振興事業

New! 1,361万円

ゲームやアニメ等のデジタルコンテンツ産業の振興を図るため、関連企業や教育機関によるコミュニティ形成や若手人材の発掘等に取り組む。

- ・企業や教育機関などのコミュニティ形成に向けた交流会等の開催
- ・次世代人材発掘に向けたゲーム開発ワークショップ等の開催

将来のカーボンニュートラル実現に向けて、産業の脱炭素化と持続的成長の両立は重要な課題です。产学研官が一体となって取り組む必要があります。

「経済と環境の好循環」の創出

グリーン・コンビナートおおいた創出事業

1億3,561万円

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、水素の利活用やカーボンリサイクル等に関する実証事業などを支援する。

- ・国補助による研究開発・実証実験への上乗せ助成
〔補助率〕 1/2(中小企業は2/3)
〔国費を除く負担分〕
〔限度額〕 4,000万円
- ・民間企業等実施の研究開発・実証実験への助成
〔補助率〕 1/2 (中小企業は2/3)
〔限度額〕 2,000万円 等



グリーン・コンビナートおおいた推進会議



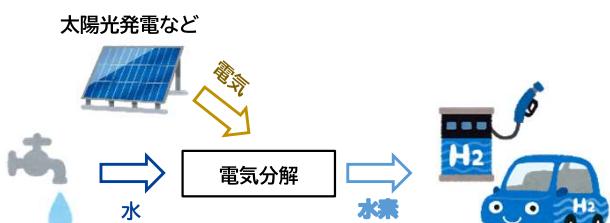
大分県版水素サプライチェーンの構築

エネルギー関連産業成長促進事業

2億7,476万円のうち、1億7,038万円

「大分県版水素サプライチェーン」の構築に向けて、水素の需要と供給をバランス良く創出するための施策を展開する。

- ・再エネ等を活用して低炭素水素を製造し、貯蔵・運搬・利活用までの一連の実証に対する助成 **New!**
〔補助率〕 1/2 (中小企業は2/3)
〔限度額〕 2,500万円
- ・燃料電池自動車の購入に対する助成
〔補助額〕 **50万円／台**
- ・水素ステーションの整備に対する助成
〔補助率〕 **1/2**
〔国費を除く負担分〕
〔限度額〕 5,000万円
（中規模以上の場合）
3,000万円
（小規模の場合） 等



エネルギー関連産業の成長促進

エネルギー関連産業成長促進事業

2億7,476万円のうち、1億438万円

エネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。

- ・地熱利用の設備導入に対する助成
〔補助率〕 2/3 (国1/2 県1/6)
- ・エコエネルギーに関する研究開発等に対する助成
〔補助率〕 2/3
〔限度額〕 1,000万円
(水素・研究開発枠)
1,500万円 (廃棄物由来)
400万円 (普及実証枠)
- ・県内企業の展示会への出展を支援
- ・新エネ/省エネに関するコーディネーターの設置
- ・万博での地方創生SDGsフェスへの出展 **New!**



九電みらいエナジー（株）八丁原発電所

県内中小企業等の約8割がDXに向けた取組を進める一方で、その内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」等にとどまり、経営変革に向けた取組は道半ばです。データの戦略的活用やAIの活用等に取り組む企業への後押しが必要です。

生産性と付加価値向上を目指す事業者支援

中小企業等DX促進事業

7,436万円

中小企業等のDXを推進するため、デジタルツールの導入やスキル向上を支援するとともに県内企業へのデータ経営の普及に向けた人材育成や、DXコーディネーターによる支援を行う。

① 企業のデジタルスキル向上支援

- ・クラウドサービス導入支援
(1社あたり最大25万円の導入費補助)
- ・人材育成の伴走支援

② データ経営推進に向けた支援者の育成

- ・データ経営を実施したい企業のデータ活用の促進や、支援者（経営指導員や銀行員など）の育成を実施
- ・セミナーと支援先企業でのOJTサイクルを通じた専門家による実践的な支援

③ DXコーディネーターによる相談対応

- ・企業が抱えるあらゆる課題に対し、専門家が相談対応を行い、課題整理や計画策定等を支援

中小企業等省力化・生産性向上支援事業

6,400万円（R6補正）

人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、中小企業等のロボットやデジタルツール等の導入に要する経費に対して助成する。

- ・国の中小企業省力化投資補助金 または IT導入補助金の採択を受けた中小企業等への支援

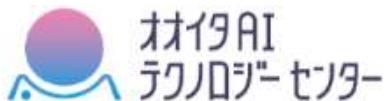
補助金	中小企業省力化投資補助金	IT導入補助金
通常枠	2/3 (国1/2 県1/6)	-
限度額	333.3万円	-
貸上げ枠	3/4 (国1/2 県1/4)	3/4 (国2/3 県1/12)
限度額	750万円	52.5万円

A I 活用促進事業

4,380万円

A Iによる地域課題の解決と産業の振興を図るため、普及・啓発、相談体制の強化、ビジネスモデルの創出を行う。

- ・A I活用に向けた普及啓発、相談体制の強化、事業化伴走支援



- ・事業化に向けたGPUプラットフォーム構築（企業にGPUを無償提供）



NVIDIA製GPUチップ

先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見を収集・分析するとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向けた産学官連携によるニーズとシーズのマッチング、技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要があります。

産業を支える先端技術の導入・活用

先端技術挑戦プロジェクト产学連携創出支援事業

9,303万円

ロボット・AI等を活用した新産業創出や地域課題解決を図るため、技術動向等を調査するとともに、産学連携の先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。

- ・先端技術に関する研究開発に向けた可能性調査への助成
〔補助率〕 1/2 〔限度額〕 100万円
- ・先端技術に関する実用化に向けた開発・実証への助成
〔補助率〕 2/3 〔限度額〕 1,500万円 (最大2年)
- ・イノベーション創出促進に向けた企業人材育成プログラムの創設 **New!**

次世代空モビリティ産業促進事業

5,927万円

次世代空モビリティ産業の振興を図るため、参入に挑戦する県内企業等を支援する。

- ・次世代空モビリティに関する技術や製品の研究開発への助成
〔補助率〕 2/3 〔限度額〕 1,000万円
- ・次世代空モビリティを活用した商用サービス開発への助成
〔補助率〕 1/2 〔限度額〕 1,000万円 等



「空飛ぶクルマ」活用に向けた包括連携協定
(県・JR九州・SkyDrive)

ドローン産業振興事業

4,504万円

ドローン産業の振興を図るため、物流・農業・土木・防災での活用など、地域課題を解決するドローンの社会実装や研究開発等の取組を支援する。

- ・ドローンに関する新製品、新ソフト/サービスの研究開発への助成
〔補助率〕 2/3 〔限度額〕 500万円 等



宇佐市での物流実証

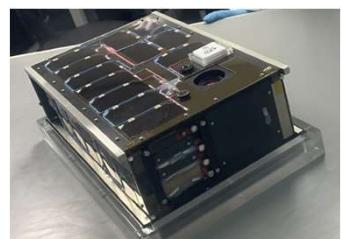
宇宙港を核とした経済循環の創出

宇宙関連産業創出事業

6,887万円

大分空港の水平型宇宙港としての活用に向けた調査等のほか、宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。

- ・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証への助成
〔補助率〕 2/3 〔限度額〕 200万円



県内企業が参画した超小型衛星「てんこう2」
(提供:(株)デンケン)

- ・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める体験教室の開催



衛星データ解析人材養成講座